

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	精神障害者保健福祉対策			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)	平成23年3月の東日本大震災による被災者の心のケアのため、被災3県(岩手・宮城・福島)に専門職(医師、看護師、精神保健福祉士等)で構成する「心のケアセンター」を設置し、精神保健行政機能及び精神医療サービス機能を補完する支援を通じて被災者及び支援者の心のケアに関する取組を行う。 また、平成30年度より被災3県の心のケア支援に関する連携強化会議、復興支援の更なる取組を推進するための調査研究として、「被災3県心のケア総合支援調査研究等事業」を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)東日本大震災被災者心のケア支援事業 被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に心のケアセンターを設置し、以下の事業を実施 ①個別支援事業(被災地の住居等への訪問による相談支援、多職種で構成されるチームによる訪問支援(アウトリーチ)、支援者への心のケアの後方支援など) ②心の健康の向上に資する各種事業(各種支援者への技術的指導、研修、普及啓発、データの収集・整理 など) (2)被災3県心のケア総合支援調査研究等事業 心のケア支援に関する連携強化会議、復興支援の更なる取組を推進するための調査研究								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	1,590	1,361	1,361	1,823	291		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,590	1,361	1,361	1,823	291		
	執行額	1,436	1,310	1,252	-	-			
	執行率(%)	90%	96%	92%	-	-			
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合(%)	90%	96%	92%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	精神保健対策費補助金	1,823	291	東日本大震災被災者心のケア支援事業について、被災者支援総合交付金へ統合して要求したことによる減					
	計	1,823	291						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	被災者の精神保健の健康支援という事業の性質上、定量的な目標設定は困難なため。 被災者の精神保健の健康支援の実施による被災者の精神保健の向上を目標に、平成27~29年度は被災地心のケアセンター設置を定性的な成果目標としている。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	被災地心のケアセンター設置	被災地心のケアセンター設置数	実績	県	3	3	3	-	-
			目標値	県	3	3	3	-	3
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	被災地心のケアセンター設置	活動実績	県	3	3	3	-	-	
		当初見込み	県	3	3	3	3	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	心のケアセンターにおける相談支援	活動実績	件	21,485	22,921	19,681	-	-	
		当初見込み	件	21,867	21,485	22,921	19,681	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「設置数」	単位当たりコスト	百万円	479	437	417	511
		計算式	X/Y	1,436/3力所	1,310/3力所	1,252/3力所	1,532/3力所

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(IX-1)								
		施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標IX-1-1)							
	測定指標		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	-		-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	被災者の支援体制の整備のため、被災地に心のケアセンターを設置している。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

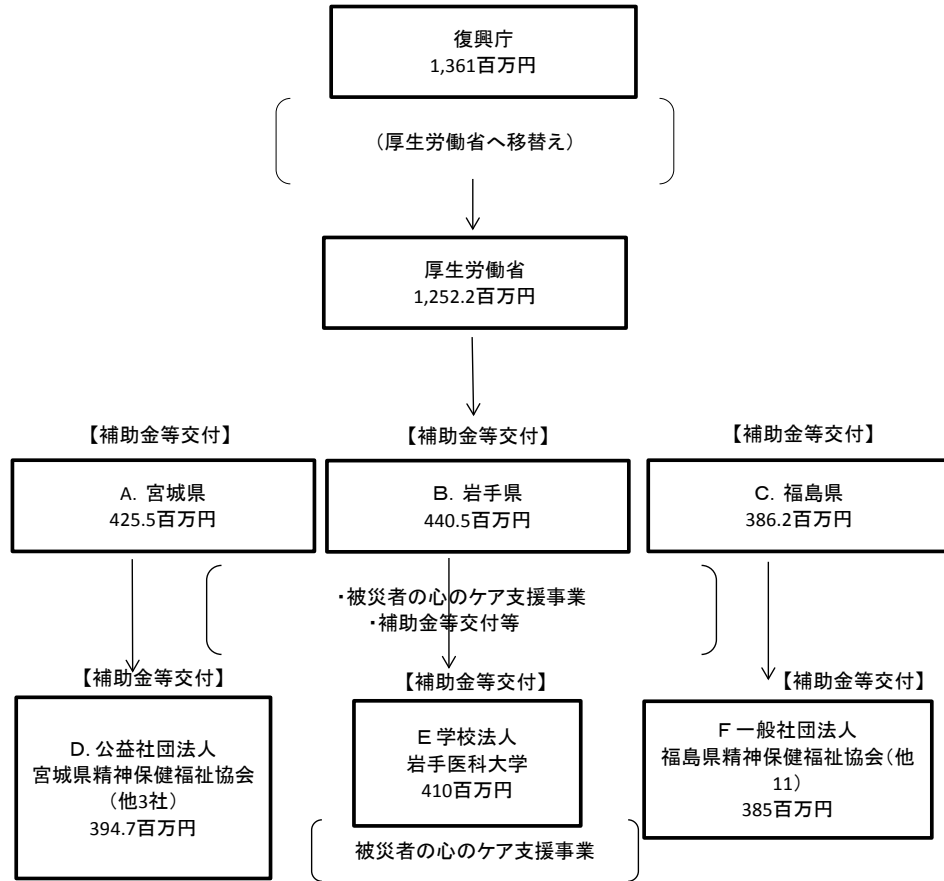
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の復興は道半ばであり、特に被災者への心のケアは仮設住宅から災害公営住宅への移転等の環境変化に伴ううつや気分障害の増加、アルコール依存症者等の増加、福島県民の県外被災者の心のケアへの対応など、より困難な事例への対応が必要な状況であり、国の支援による被災者の心のケアの実施が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地では未だに東日本大震災による心のケアが必要な被災者が多数いる一方、財政的・体制的に直ちに地方自治体へ業務を移管することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地では未だに東日本大震災による心のケアが必要な被災者が多数おり、復興支援を着実に進めるためにも国の支援による被災者の心のケア事業の継続が必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は東日本大震災の被災者・復興支援対策であり、事業の性質上、受益者との負担関係を評価するのはなじまない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に必要な経費については、事業計画等を精査した上で内示を実施しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当該事業の実施に必要な経費に限定されている。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の実施に必要な経費に限定されている。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に必要な経費については、事業計画等を精査した上で内示を実施しており、妥当な水準である。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	被災地では未だに東日本大震災による心のケアが必要な被災者が多数おり、復興支援を着実に進めるためにも国の支援による被災者の心のケア事業の継続が必要不可欠であり、他の手段・方法等の代替手段は想定されない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	心のケアセンターの設置件数、相談支援件数について見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	心のセンターの取組については、被災3県の医療機関・関係行政機関等に共用され、被災者支援や心のケア対策の貴重なデータや資源として活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-	-	
所管府省名	事業番号	事業名						
	-	-						
点検・改善結果	点検結果	被災地の復興は道半ばであり、特に被災者への心のケアは仮設住宅から災害公営住宅への移転等の環境変化に伴ううつや気分障害の増加、アルコール依存症者等の増加、福島県民の県外被災者の心のケアへの対応など、より困難な事例への対応が必要な状況であり、当面の間は国の支援による被災者の心のケアの実施が必要。						
	改善の方向性	復興支援が進み、被災地の医療・保健体制が震災前の水準に回復するまでは現行事業を継続する。						
外部有識者の所見								
<p>公開プロセス対象事業</p> <p>○事業で得られたデータを有効活用するため取りまとめを行う。</p> <p>○将来的には市町村に返すことを念頭に、今から体制等について検討を行う。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の事業内容改善	公開プロセスの指摘事項通り、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
改善度を内検に	<p>○平成30年度に予算措置された「被災者の心のケア支援事業調査研究事業」において、これまでの被災3県の被災者心のケアセンターでの被災者への相談・訪問実績などのデータや知見について収集や調査・分析を行い引継ぐよう整備を進める。</p> <p>○心のケアセンターの業務移行について、各県と協議し具体的な計画の策定に努める。</p>							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	47-3	平成25年度	071	
平成26年度	095	平成27年度	0095	平成28年度	0093			
平成29年度	復興庁 (0076)							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮城県			B.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	心のケアセンター、仙台市事業	319	委託費	センター職員賃金等	410
委託費	アウトリーチ事業	75.7	人材養成経費	災害・地域精神医学講座	30
人材養成費	予防精神医学寄附講座	30	旅費	職員旅費等	0.2
需用費	事務用品等	0.4	役務費	通信費等	0.2
旅費	職員旅費等	0.3	需用費	事務用品等	0.1
役務費	郵送料等	0.1			
賃借料	有料道路料等	0			
計		425.5	計		440.5
C.福島県			D.公益社団法人宮城県精神保健福祉協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	センター職員賃金等	385	賃金	職員給料等	200.8
旅費	職員旅費等	0.7	社会保険料等	職員社会保険料等	28.7
需用費	事務用品等	0.2	使用量及び賃借料	事務所賃借料等	19.7
賃借料	会議会場費等	0.2	役務費	電話料等	12.9
役務費	郵送料等	0.1	需用費	事務用品等	7.9
報償費	運営委員会委員報償費	0	福利厚生費	健康診断等	4.3
			旅費	職員旅費等	4.2
			報償費	講師謝金等	1.3
			備品購入費	パソコン	0.7
			負担金	研修会参加負担金等	0.5
計		386.2	計		281

E.学校法人岩手医科大学			F.一般社団法人福島県精神保健福祉協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	職員賃金等	235.7	賃金	職員賃金等	225.5
謝金	派遣医師謝金等	35.5	役務費	郵送料等	50.8
需用費	事務用品費等	30.4	社会保険料	社会保険料等	33.8
消費税	消費税分	30.4	使用料及び賃借料	事務所賃借料等	31.1
社会保険料等	社会保険料等	29.4	需用費	消耗品費等	13.7
使用料及び賃借料	事務所賃借料等	25.7	旅費	職員旅費等	4
役務費	通信費等	12.1	報償費	講演会等	3.7
旅費	職員旅費等	10.3			
備品購入費	事務机、椅子等	0.5			
計		410	計		362.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	被災者の心のケアのための相談支援等	425.5	補助金等交付	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	被災者の心のケアのための相談支援等	440.5	補助金等交付	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	被災者の心のケアのための相談支援等	386.2	補助金等交付	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮城県精神保健福祉協会	-	被災者の心のケアのための相談支援等	281	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎ	4370005003197	被災者の心のケアのための相談支援等	71	補助金等交付	-	-	-
3	仙台市	8000020041009	被災者の心のケアのための相談支援等	38	補助金等交付	-	-	-
4	医療法人くさの実会光ヶ丘保養園	2370505000043	被災者の心のケアのための相談支援等	4.7	補助金等交付	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人岩手医科大学	4400005000752	被災者の心のケアのための相談支援等	410	補助金等交付	-	-	-

